平成23年3月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月2日

上場会社名	株式会社フジクラ		上場取引所　東・大
コード番号	5803		ＵＲＬ　http://www.fujikura.co.jp/
代表者	（役職名）取締役社長	（氏名）長浜　洋一	
問合せ先責任者	（役職名）コーポレート企画室長	（氏名）小田　康之	（ＴＥＬ）　03(5606)1112
四半期報告書提出予定日	平成22年8月2日		配当支払開始予定日　―

四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成23年3月期第１四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期第１四半期	125,677	11.3	3,617	96.3	4,225	203.9	3,051	―
22年３月期第１四半期	112,932	―	1,842	―	1,390	―	111	―

	１株当たり四半期純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第１四半期	8	46	―	
22年3月期第１四半期	0	31	―	

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第１四半期	479,960	189,678	37.2	494	71
22年3月期	489,749	193,386	37.1	503	58

（参考）自己資本　23年3月期第１四半期　178,378百万円　22年3月期　181,580百万円

２．配当の状況

	年間配当金									
	第１四半期末		第２四半期末		第３四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	―		2	50	―		2	50	5	00
23年3月期	―									
23年3月期（予想）			2	50	―		2	50	5	00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

３．平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期（累計）	250,000	3.5	8,000	△12.6	7,000	△21.2	4,500	15.1	12	48
通期	510,000	1.3	18,000	0.4	16,500	△0.2	8,500	231.1	23	57

（注）当四半期における業績予想の修正有無：有

４．その他（詳細は、［添付資料］３ページ「２．その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　：有

新規　１　社　（社名）　Fujikura Electronics(Thailand)Ltd.

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更：有

②　①以外の変更　　：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期１Ｑ	360,863,421株	22年3月期	360,863,421株
②　期末自己株式数	23年3月期１Ｑ	294,297株	22年3月期	287,702株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期１Ｑ	360,571,256株	22年3月期１Ｑ	360,602,803株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しました。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．平成22年５月10日に公表いたしました連結業績予想のうち、第２四半期（累計）及び通期について、本資料において修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「平成23年３月期　業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧下さい。

２．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記１に係る業績予想の具体的修正内容は、四半期決算短信（添付資料）２ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（５）セグメント情報 …… 8
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期のわが国経済は、輸出の増加と政府の景気刺激策により緩やかな景気回復の動きがみられましたが、依然として高い失業率など厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの第１四半期の連結売上高は、1,256億円（前年同期比11.3％増）、連結営業利益は36億円（前年同期比96.3％増）、連結経常利益は42億円（前年同期比203.9％増）、連結四半期純利益は前年同期比29億円増加の30億円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

情報通信事業につきましては、当第１四半期においてはNGN(Next Generation Network)関連の需要に支えられ好調に推移し、売上高は前年同期比4.8％増の266億円、営業利益は前年同期比48.3％増の31億円となりました。

電子電装事業の電子分野は、高機能の携帯機器の需要増加により、コネクタは好調に推移しましたが、一方FPC（フレキシブルプリント配線板）は若干の減収となりました。自動車電装分野につきましは、好調な中国市場及び欧州での採算改善が進み、収益は増加いたしました。売上高は前年同期比13.4％増の505億円、営業利益１億円（前年同期は営業損失10億円）となりました。

ケーブル・機器関連事業につきましては、銅価上昇により売上高は前年同期比9.8％増の434億円となりましたが、国内の建販市場の競争激化により、営業損失は５億円（前年同期は営業損失２億円）となりました。

不動産事業につきましては、深川再開発を中心とした不動産賃貸収入などにより、売上高は27億円、営業利益は８億円となりました。

その他事業につきましては倉庫運送業、サービス業等により、売上高は22億円、営業利益は０億円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、97億円減少の4,799億円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末と比較し、60億円減少の2,902億円となりました。有利子負債は108億円増加しております。純資産は1,896億円となり、以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.1％から37.2％と上昇しました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成22年５月10日の決算発表時に公表いたしました業績予想のうち、第２四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正しております。具体的な内容については、本日（平成22年８月２日）公表しております「平成23年３月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

電子電装部門において、タイ王国現地法人６社を合併し、またタイ王国現地法人１社から事業の一部を譲り受けたFujikura Electronics(Thailand)Ltd.については新規設立により連結子会社となりました。

合併６社：（連結子会社）Fujikura(Thailand)Ltd.、PCTT Ltd.、LTEC Ltd.
（非連結子会社）Fujikura Engineering(Thailand)Ltd.、FMOT Ltd.、
Fujikura Shoji(Thailand)Co., Ltd.

事業譲渡１社：（連結子会社）FIMT Ltd.

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①税金費用の計算

税金費用は、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して計算しております。

一部の連結子会社は、税金費用について、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会社基準の適用

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業利益は２百万円、経常利益は３百万円、税金等調整前四半期純利益は77百万円減少しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第１四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成20年９月26日）を適用し、従来、原材料の銅について主として後入先出法によっておりましたが、当第１四半期連結会計期間より、総平均法（月別）に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ67百万円減少しております。

③「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第１四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。

これによる、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

④企業結合に関する会計基準等の適用

当第１四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,128	50,753
受取手形及び売掛金	112,873	119,415
有価証券	5,000	4,000
商品及び製品	17,102	15,299
仕掛品	16,566	16,153
原材料及び貯蔵品	16,460	15,533
その他	19,124	21,641
貸倒引当金	△1,008	△1,099
流動資産合計	236,247	241,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	85,692	64,685
その他（純額）	68,983	90,175
有形固定資産合計	154,676	154,861
無形固定資産	4,648	4,833
投資その他の資産		
投資有価証券	50,522	54,617
その他	35,401	35,284
貸倒引当金	△1,419	△1,429
投資損失引当金	△116	△116
投資その他の資産合計	84,387	88,356
固定資産合計	243,712	248,051
資産合計	479,960	489,749
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,543	74,575
短期借入金	53,632	52,373
未払法人税等	1,437	2,262
課徴金引当金	4,400	4,400
その他の引当金	－	34
その他	29,743	39,398
流動負債合計	156,756	173,043
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	79,460	69,829
退職給付引当金	7,337	6,809
その他の引当金	119	126
その他	16,607	16,554
固定負債合計	133,524	123,319
負債合計	290,281	296,363

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金	54,957	54,957
利益剰余金	87,560	85,255
自己株式	△140	△137
株主資本合計	195,452	193,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	444	1,997
繰延ヘッジ損益	45	△7
為替換算調整勘定	△17,563	△13,561
評価・換算差額等合計	△17,074	△11,570
少数株主持分	11,300	11,805
純資産合計	189,678	193,386
負債純資産合計	479,960	489,749

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
売上高	112,932	125,677
売上原価	94,273	105,461
売上総利益	18,659	20,216
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,324	3,475
人件費	7,020	6,796
その他	6,471	6,326
販売費及び一般管理費合計	16,816	16,598
営業利益	1,842	3,617
営業外収益		
受取利息	70	61
受取配当金	403	447
持分法による投資利益	644	588
為替差益	－	557
その他	250	503
営業外収益合計	1,369	2,159
営業外費用		
支払利息	839	724
その他	982	827
営業外費用合計	1,821	1,551
経常利益	1,390	4,225
特別利益		
貸倒引当金戻入益	21	－
投資有価証券売却益	6	－
固定資産売却益	－	303
その他	－	72
特別利益合計	27	375
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	74
投資有価証券評価損	－	24
債務保証損失引当金繰入額	384	－
事業構造改善費用	229	－
その他	18	9
特別損失合計	632	108
税金等調整前四半期純利益	784	4,491
法人税等	564	1,464
少数株主損益調整前四半期純利益	－	3,027
少数株主利益又は少数株主損失（△）	108	△24
四半期純利益	111	3,051

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	784	4,491
減価償却費	6,410	6,281
のれん償却額	52	89
引当金の増減額（△は減少）	558	456
受取利息及び受取配当金	△474	△508
支払利息	839	724
持分法による投資損益（△は益）	△644	△588
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△303
売上債権の増減額（△は増加）	9,217	6,460
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,811	△2,960
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,187	△7,957
その他	214	2,325
小計	11,961	8,511
利息及び配当金の受取額	924	1,593
利息の支払額	△633	△452
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△524	△2,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,728	7,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,395	△16,379
有形及び無形固定資産の売却による収入	228	623
投資有価証券の取得による支出	△29	△15
貸付けによる支出	△648	△1,577
貸付金の回収による収入	322	2,133
営業譲受による支出	△1,753	－
関係会社出資金の払込による支出	△1,074	－
その他	269	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,080	△14,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△18,082	1,354
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△10,000	－
長期借入れによる収入	－	10,000
長期借入金の返済による支出	－	△431
自己株式の取得による支出	－	△3
配当金の支払額	△901	△901
その他	292	△246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,693	9,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	△150	△1,985
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△24,195	54
現金及び現金同等物の期首残高	60,232	53,671
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	1,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,037	54,886

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第１四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年６月30日）

（単位：百万円）

	情報通信	電子電装	ケーブル・機器関連	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,430	44,607	39,564	3,328	112,932		112,932
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38	13	632	1,119	1,804	(1,804)	－
計	25,469	44,621	40,197	4,448	114,737	(1,804)	112,932
営業利益又は営業損失（△）	2,152	△1,053	△266	1,049	1,881	(38)	1,842

（注）１　事業区分の方法
事業区分の方法は、内部管理上採用している区分をベースに、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

２　各事業区分の主要製品

事業区分	主要品種
情報通信	光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
電子電装	プリント配線板、電子ワイヤ、メンブレンスイッチ、ハードディスク用部品、自動車用ワイヤハーネス、各種コネクタ等
ケーブル・機器関連	電力ケーブル、通信ケーブル、被覆線、アルミ線、裸線、付属品・工事、巻線等
その他	不動産事業他

〔所在地別セグメント情報〕

前第１四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年６月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	65,924	29,860	17,147	112,932		112,932
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,260	17,572	289	37,122	(37,122)	－
計	85,185	47,432	17,436	150,054	(37,122)	112,932
営業利益又は営業損失(△)	△683	1,746	667	1,730	112	1,842

（注）１　地域は、地理的近接度により区分しております。
２　本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
・アジア…タイ、シンガポール、マレーシア、中国
・その他…アメリカ、イギリス、スペイン

〔海外売上高〕

前第１四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年６月30日）

	アジア	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	33,712	20,446	54,158
Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	112,932
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.9	18.1	48.0

（注）１　地域は、地理的近接度により区分しております。
２　本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
・アジア…タイ、シンガポール、マレーシア、中国
・その他…アメリカ、イギリス、スペイン
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「情報通信」、「電子電装」、「ケーブル・機器関連」、「不動産」、「その他」の５つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主要な製品は下記の表の通りであります。

報告セグメント	主要品種
情報通信	光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
電子電装	プリント配線板、電子ワイヤ、メンブレンスイッチ、ハードディスク用部品、自動車用ワイヤハーネス、各種コネクタ等
ケーブル・機器関連	電力ケーブル、通信ケーブル、被覆線、アルミ線、裸線、付属品・工事、巻線等
不動産	不動産賃貸等
その他	倉庫運送業、サービス業等

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間（自平成22年４月１日　至平成22年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	情報通信	電子電装	ケーブル・機器関連	不動産	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	26,638	50,596	43,451	2,728	2,262	125,677		125,677
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	67	601	6	3,330	4,033	(4,033)	－
計	26,665	50,664	44,052	2,735	5,592	129,710	(4,033)	125,677
セグメント利益又はセグメント損失（△）	3,191	162	△590	862	32	3,658	(41)	3,617

（注）１．セグメント利益の調整額41百万円には、セグメント間取引消去41百万円が含まれております。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。